

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育諸施設整備充実(小・中学校)				整理番号	79	枝番号		
担当部課名		政策経営部営繕課		コード	001901	連絡先電話番号	1553	昨年度整理番号	756	
係名		管理計画係			上位施策名			No		
予算事業名		学校教育諸施設整備充実		コード	75950	教育施設の整備・充実			55	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項					
	区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に教育環境の変化により新たに求められる水準との乖離も起こる。低下した機能の回復や、新たに求められる水準まで機能を高めるため改修工事を行うことを目標とする。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 改修工事实施校数		(1) 施設設備改修実施サイクル (実施校数 × 15年) / (改修までの経過年数の和)								
(2)		(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件(校)	54	55	58	47	50	94.0		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	71	67	73	68	77	88.3		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	931,982	696,489	951,336	812,071	1,235,068	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	888,754	635,615	932,060	799,439	1,216,250		
	(内)委託費		千円	43,228	60,874	19,276	12,632	18,818		
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.27	4.60	5.00	4.72	5.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	56,392	41,860	45,300	42,763		45,300
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	988,374	738,349	996,636	854,834	1,280,368		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,844,815	1,867,891	1,113,379	1,178,617	1,282,360		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	30,639	23,128	14,749	14,162		24,650
		特定財源計 +		千円	30,639	23,128	14,749	14,162		24,650
		差引:一般財源 -		千円	957,735	715,221	981,887	840,672		1,255,718
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		馬橋小学校校舎外壁補修その他工事						67,200		
		桃井第一小学校屋内運動場床改修その他工事						47,040		
		富士見丘小学校給食室改修その他工事						42,630		
		八成小学校外壁補修工事						35,910		
その他		(桃井第二小学校校舎内装改修工事 他)						619,291		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	81.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	85.4
		特になし					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年9月4日に発生した集中豪雨被害を受けて、小中学校2校で校庭に降った雨水を敷地内で極力浸透させ、時間差で下水道に排水するための雨水流出抑制対策工事を行う。また、夏季の教室環境改善を図るため、緑化や建築的手法による自然採冷を目指す「風とみどりの施設づくり」工事を、外壁補修工事と併せて小学校1校で実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から耐震改修事業が本事業から分離され別事業となった。学校建物の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要があるが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ等の指摘を受けている。また、便所改修や校庭整地、バリアフリー化等を求められている。近隣住民からは、周囲の二項道路のセットバック、校庭の土埃対策、工事騒音対策等を求められている。					
	今後の予測	部位別耐用年数を超えて施設・設備を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校適正配置の動向を踏まえ、改修と改築の計画を再構築する必要が生じる。また、自然環境への負荷を軽減する観点から、通風や採光の工夫、緑化の推進によるエコスクール造りを更に進める見込みである。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 良好な教育環境の維持・向上、児童・生徒の安全性に資する改修を行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 施設・設備は年々老朽化しており、改修・修繕を要する度合いは増していくことが見込まれる。また、教育内容の多様化に伴い、新たに学校施設に求められる機能水準を満たすには、多大な改修経費が必要となる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公立学校施設・設備の整備費は、受益者負担に馴染まないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 仕様の簡略化による経費の圧縮は可能であるが、このことにより施工部位の磨耗・毀損が早い時期に起こる可能性もあり必ずしも適当といえない。また、建築単価は低下傾向にあるが、エコスクールやIT学習環境の整備等新たなコストアップ要因もある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 協働は高度な専門知識を有する施工業者又は設計事務所により、工事請負と設計委託で行われており、十分な成果を発揮している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備は経年劣化していくため、機能の維持・向上を図るには、現在以上のローテーションで改修を行う必要がある。一方、平成22年頃から建物の耐用年数(およそ50年)を経過する校舎の増加が見込まれており、改築時期を見極めながら効率的な改修を行う必要がある。多額の費用をかけて改修した数年後に改築のため取壊す等の無駄を生じさせないよう、学校適正配置計画の動向にも留意しつつ、改修・改築計画を再構築する必要がある。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改修計画は改築計画を踏まえて構築することが望ましいため、改築計画の早期策定が必要。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	当面、施設・設備の老朽化進行に伴い、改修経費は増加するため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修(小・中学校)				整理番号	80		枝番号		
担当部課名		政策経営部営繕課		コード	001901	連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	757	
係名					管理計画係		上位施策名			No	
予算事業名					耐震改修		コード	76100		教育施設の整備・充実	55
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条				
	区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び学校利用者						(2) 地方自治法第180条の2				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				耐震診断結果に基づき、「補強を要する」と指摘を受けた校舎又は屋内運動場について、耐震改修工事を行う。		(3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条				
活動指標名(式)				(1) 耐震改修実施校数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)			
								耐震改修を行うことにより、地震に対する安全性の向上を図る。			
								成果指標名(式) (代)= 適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 耐震改修実施率 (耐震改修実施校数 / 要耐震改修校数) × 100			
								(2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件(校)	10	7	5	5	0	0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	546,373	294,403	248,659	205,671	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	473,546	279,006	244,392	196,885	0			
	(内)委託費		千円	72,827	15,397	4,267	8,786	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.30	2.10	2.00	2.00	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,686	19,110	18,120	18,120	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	567,059	313,513	266,779	223,791	0			
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,351,300	4,929,571	4,477,400	5,381,200				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	215,503	96,601	70,974	68,017	0		
特定財源計 +		千円	215,503	96,601	70,974	68,017	0				
差引:一般財源 -		千円	351,556	216,912	195,805	155,774	0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		桃井第四小学校耐震補強その他工事					1	式	116,550		
		高井戸第三小学校耐震補強工事					1	式	55,650		
		若杉小学校外1校耐震補強工事					1	式	19,897		
		井荻小学校屋内運動場耐震補強工事					1	式	4,788		
		その他 (荻窪小学校校舎耐力度調査その他委託)							8,786		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	82.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		耐震診断で「補強を要する」との指摘を受けた学校については、平成17年度に補強工事を完了した。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度までは学校教育諸施設整備充実事業の一部だったが、平成12年度から単独事業になった。耐震改修工事は計画に基づき、着実に実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校利用者からは、補強梁が教室内に設けられる等のため、日照や通風が低下すること、教室の使い勝手や美観を損ねるとの指摘や、補強ではなく全面改築をするよう要望がある。近隣住民からは、工事中の振動や騒音対策を十分に行うよう要望がある。				
	今後の予測	耐震診断で「改築を要する」と指摘を受けた学校について、学校適正配置計画に沿って校舎を使用する間の安全対策として暫定的な補強を検討する余地がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 耐震改修によって、地震に強く、より安全な教育環境が実現した。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 耐震改修は建物に不足している耐震性能の向上を図るものであり、成果は既に十分得られている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 公立学校建物の耐震改修費用は、受益者負担に馴染まないため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 耐震改修設計は公的機関の評定を受けており、内容変更の余地がない。必要な耐震性能を確保するためには、十分なコストをかける必要がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 協働は高度な専門知識を有する施工業者又は設計事務所により、工事請負と設計委託により行われており、十分な成果を発揮している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改築を要する学校の暫定的な補強については、今後、調査・設計を行い、その後数年で全校の補強を終了することが望ましい。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成19年度は暫定的補強に関する調査・設計を行い、工事の予定が無いため。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		荻窪小学校移転改築				整理番号	764		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1683		昨年度整理番号	758		
係名					校舎改築担当			上位施策名		No			
予算事業名					荻窪小学校移転改築			コード	76010		教育施設の整備・充実		55
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条						
	荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者						(2) 地方自治法第180条の2						
	荻窪小学校児童・教職員及び学校利用者						(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				16年度用地買収 17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成 18年度実施設計作成 19～20年度校舎建設工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校を移転改築することにより、地震に対する安全性の向上及びゆとりのある教育環境を確保する。							
活動指標名(式)				(1) 移転改築検討協議会開催回数 (2) 実施設計進捗率		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		回			9	9	0					
	活動指標(2)		%					100					
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			29,877	15,779	31,650	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円			29,877	3,638	1,650					
	(内)委託費		千円			24,446	12,141	30,000					
	職員数(常勤 非常勤)		人			1.00	1.00	0.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,060	9,060	3,624				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	38,937	24,839	35,274					
	単位あたりコスト(-)÷		円			1,006,667	2,355,667						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	0	0	38,937	24,839	35,274						
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			基本設計(委託等)				1	式	5,059				
			耐力度調査(委託等)				1	式	4,056				
			測量・地盤調査(委託等)				1	式	3,045				
			用地取得				9.22	m ²	2,563				
その他 (移転改築検討協議会事務費等)						1,056							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	52.8
	耐力度調査委託・基本設計事務費・基本設計委託設計差金残額及び基本設計委託・地盤調査委託・測量調査委託・耐力度調査委託落札差金残額が多かったため 移転改築検討協議会委員報酬一般分を75%節減した					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	実施設計を委託するため18年度予算は増となる					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度移転改築検討協議会設置、基本設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、工事の振動・騒音、学校移転後の騒音、交通安全対策等について要望あり				
	今後の予測	平成20年度校舎完成				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 移転改築によって地震災害に強く、より安全でゆとりのある教育環境が実現する				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安全性・教育環境の向上のための移転改築であるが、みどりを中心としたエコスクール化を設計の中で徹底し、安全でかつ省エネルギー型校舎をつくり、事業効果を上げる				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校舎の設計・建設工事は競争入札により、外部委託を実施している				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 17年度は基本設計を委託、18年度は実施設計を委託する、19～20年度は校舎改築工事を委託する				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19～20年度に現校地より広い学校敷地に校舎を建設し、21年度に新校舎に移転することにより、地震災害に強く、ゆとりのある教育環境が実現する	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 すでにマンションや戸建て住宅が立ち並んでいるところに学校が移転するため、近隣住民から校舎の高さ、隣棟間隔、工事による騒音・振動、開校後の騒音・交通安全対策等について要望が出されている。建設工事着工前の住民説明会の実施や、ホームページに現在の進行状況を公表したりし、随時、住民の意見要望に応じていくことで、学校移転改築事業に対する理解を得ていく	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 校舎改築工事開始のため

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高井戸小学校改築			整理番号	765		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1683		昨年度整理番号	759
係名				校舎改築担当				上位施策名		No	
予算事業名				高井戸小学校改築		コード	76020		教育施設の整備・充実		55
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条					
	高井戸小学校児童・教職員及び学校利用者					(2) 地方自治法第180条の2					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成 18～19年度校舎改築工事 19年度プール解体工事、20年度校舎解体工事 21年度屋内運動場改築工事、22年度校庭整備工事		(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7号					
活動指標名(式)			(1) 実施設計進捗率		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
			(2) 工事進捗率		学校建物の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる						
					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
					(1)						
					(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		%			100	100				
	活動指標(2)		%					30			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			93,185	86,159	770,771	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円			6,286	1,888	760,781			
	(内)委託費		千円			86,899	84,271	9,990			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.50	0.50	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,530	4,530			3,624
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	0	97,715	90,689	774,395			
	単位あたりコスト(-)÷		円			914,290	888,010				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	97,715	90,689	774,395				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		遺跡調査					2,062	m ²	50,000		
		実施設計					1	式	32,550		
		仮設建物借料					1	式	1,888		
		備品搬出					1	式	493		
		その他 (電波障害調査他)							1,228		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.5
	仮設建物借料・備品搬出委託・実施設計委託設計差金残額及び実施設計委託・仮設建物借料落札差金残額が多かったため					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度から改築工事開始のため、予算額の増					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 平成17年度実施設計作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から改築工事による振動・騒音対策及び交通安全対策について要望あり				
	今後の予測	平成22年度事業完了				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境を実現する				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安全性を向上する改築であるが、みどりを中心としたエコスクール化を設計の中で徹底し、安全でかつ省エネルギー型校舎をつくり、事業効果を上げる				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校舎の設計・建設工事は競争入札により外部委託している				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 17年度は実施設計を委託し、18年度～22年度は校舎改築工事・屋内運動場改築工事・校庭整備工事を委託する				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、省エネルギー型校舎の計画を徹底し、高品質、低コストの校舎づくりをめざす					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	改築工事継続中のため				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		方南小学校改築			整理番号	766		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101		連絡先電話番号	1683		昨年度整理番号	760
係名				校舎改築担当				上位施策名		No	
予算事業名				方南小学校改築		コード	76030		教育施設の整備・充実		55
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			方南小学校児童・教職員及び学校利用者 16年度改築検討協議会設置、基本設計作成 17年度実施設計作成、屋内運動場・東校舎解体 18～19年度校舎・屋内運動場改築工事 20年度既存校舎解体工事、校庭整備工事		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校建物の改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる					
	活動指標名(式)			(1) 実施設計進捗率 (2) 工事進捗率		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		%			100	100				
	活動指標(2)		%					30			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			150,349	116,539	850,512	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円			101,310	74,593	822,783			
	(内)委託費		千円			49,039	41,946	27,729			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.50	0.50	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,530	4,530			3,624
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	0	154,879	121,069	854,136			
	単位あたりコスト(-)÷		円			535,690	464,760				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	154,879	121,069	854,136				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			解体工事				1	式	56,351		
			実施設計				1	式	31,605		
			仮設建物借料				1	式	16,233		
			遺跡調査				2,062	m ²	4,000		
その他 (樹木移植他)						8,350					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	77.5
		解体工事落札差金残額、仮設建物借料落札差金残額、樹木移植委託設計差金残額が多かったため					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		校舎改築工事開始のため、18年度予算は増					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 平成17年度実施設計作成					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣住民から解体工事に伴う振動・騒音対策及び交通安全対策について要望があった					
	今後の予測	平成20年度事業完了					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 改築によって地震に強く、より安全で快適な教育環境が実現する					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安全性を向上する改築であるが、みどりを中心としたエコスクール化を設計の中で徹底し、安全でかつ省エネルギー型校舎をつくり、事業効果を上げる					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校の改築・改修・整備は設置者である区の責務である					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 校舎の設計・建設工事は競争入札により外部委託している					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 17年度は実施設計を委託した。18~19年度校舎改築工事、20年度既存校舎解体、校庭整備工事を委託する					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、省エネルギー型校舎の計画を徹底し、高品質、低コストの校舎づくりをめざす
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 耐震改築は改築時期を早める必要性和、改築に当たっては多様な教育形態に対応するためスペースが増加し、建築費が増加する傾向にあるが、改築対象校の優先順位づけと、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 校舎改築工事継続中のため

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		余裕教室の有効活用(小・中学校)				整理番号	767		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学校運営課		コード	600201		連絡先電話番号	1642		昨年度整理番号	761	
係名 経理係					上位施策名					No		
予算事業名 学校運営管理(予算なし)					コード	74800		教育施設の整備・充実			55	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項							
	区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び地域利用施設担当主管				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設のために、余裕教室の転換を行う。				余裕教室の転用によって、児童・生徒の学校教育活動の充実に資する。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 改修室数				(1) 余裕教室活用数								
(2)				(2)								

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	室	5.5	2.0	8.0	6.5	3.0	3.0	216.7	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	室累計	146.0	148.0	156.0	154.5	157.5	169.5	91.2	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,820	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,799	1,820	1,812	1,812	1,812			
	単位あたりコスト(-)÷	円	327,091	910,000	226,500	278,769	604,000			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,799	1,820	1,812	1,812	1,812			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	()			0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	81.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	
		平成17年度計画のうち、条件が整った計画を執行。改修等の整備が必要な計画は、学校運営費等の経費で整備した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成17年度までに154.5室の転用を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修については、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設と受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。					
	今後の予測	今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、少子化による余裕教室の一般的増加傾向の一方で、学校希望制度や学校適正配置計画による通学区域の変更、学校統廃合、学級編成基準の引き下げ、また大規模住宅の建設等により、必要教室数の増加も含めた変動も予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育環境の改善、地域施設の提供によって、魅力ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業の性格上、急に対象の拡大はできない。改修できる用途が限られていること、教育的に支障のない範囲での改修、活用を行うので、条件が合致した案件の増加が単純には見込めないため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校の施設を整備する事業であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:基本的に小規模な工事であり、コスト縮減が可能な要素に乏しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:義務的事業であり、国の補助金等の交付を受けている場合、転用できる用途や時期に制約があること、また、利用する団体が偏らないように配慮する必要がある等、他団体との協働に馴染み難い事業であるため、協働の実現は困難である。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 余裕教室活用推進計画に基づき、転用を行う。						
(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。							
19年度方針	(1)19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減		<input checked="" type="radio"/> 予算なし			
	(2)理由 改修等の経費を必要としない転用が基本。改修等の整備が必要な場合、学校運営費等の予算で対応。						